

小規模市町村向けクラウド基盤サービス

令和2年5月

地方公共団体情報システム機構 (J-LIS)
研究開発部

マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付の推進

<現状・課題>

コンビニ交付を導入済の市町村数は748(R2.4.1時点)、人口規模では1億人を突破したが、未だ993の市町村、特に人口規模の小さな市町村の多くが未導入の状況にある。その要因となっている課題としては、以下が想定される。

【課題1】コンビニ交付の導入・運用に必要な市町村側システム構築・運用に係るコスト負担

【課題2】コンビニ交付の導入や運用後に必要な職員の稼働等の負担

【課題3】人口規模の小さな市町村では、上記等負担に見合う効果が見込めない

一方で、J-LISで開発中のクラウド型バックアップセンターシステムは、令和2年2月から高知県3町による試行検証を開始しているが、現状では基本的な方式の確立までが出来た段階で、全国展開に向けては以下の課題が残っている。

【課題4】市町村側の既存住基システムとのバックアップIF仕様に関するマルチベンダー対応

【課題5】全国展開に備えたシステム基盤要件の整理と、市町村追加に向けたリソース設計や運用の整理

<今後の方向性>

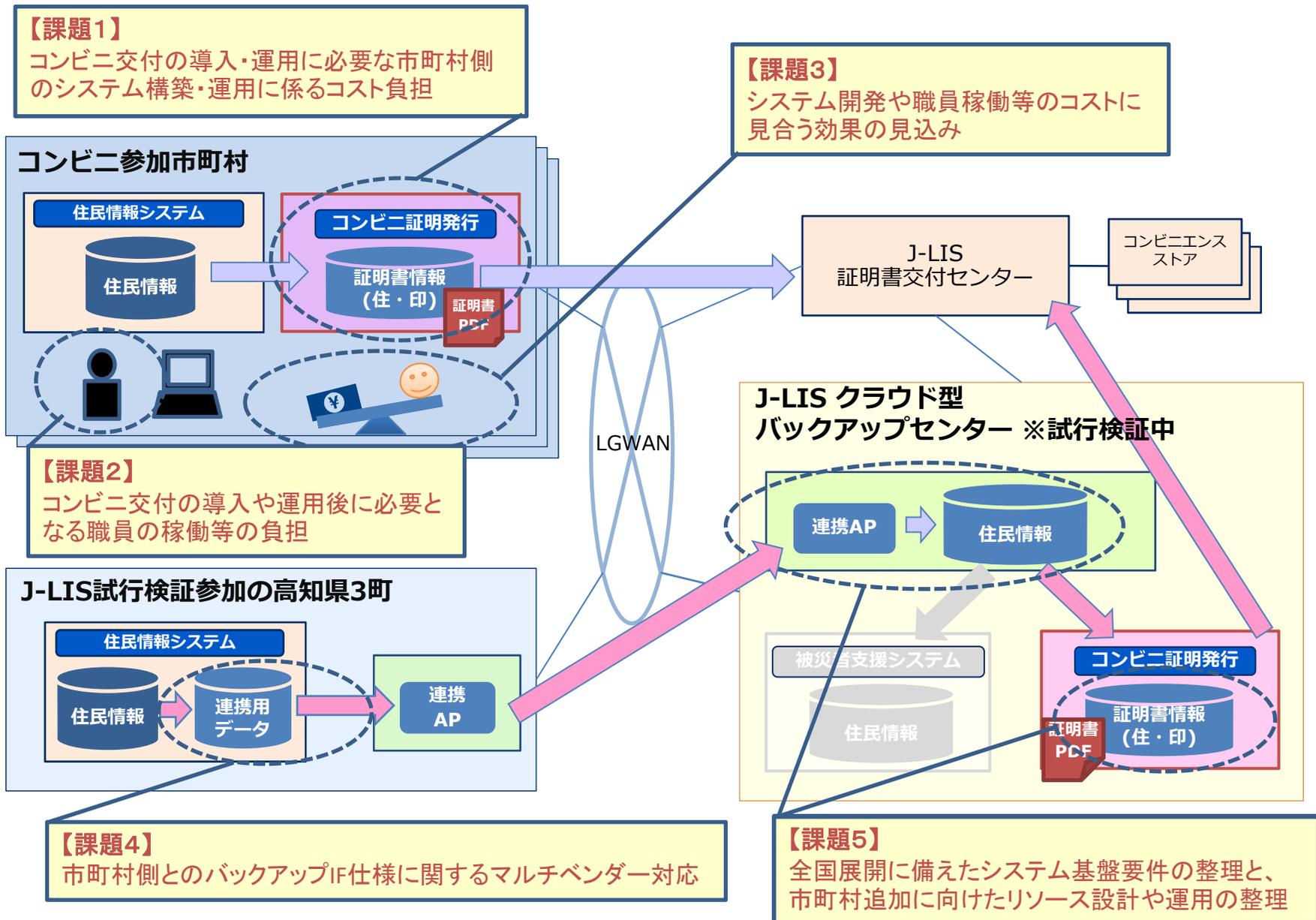
高知県3町において試行的に構築したクラウド型バックアップセンターシステムを活用して、コンビニ交付未導入の市町村を対象に、実証実験を行う。

実証参加市町村は、既存住基システムからバックアップセンターにデータ連携する部分を開発し、データバックアップや証明発行サービスを利用する。

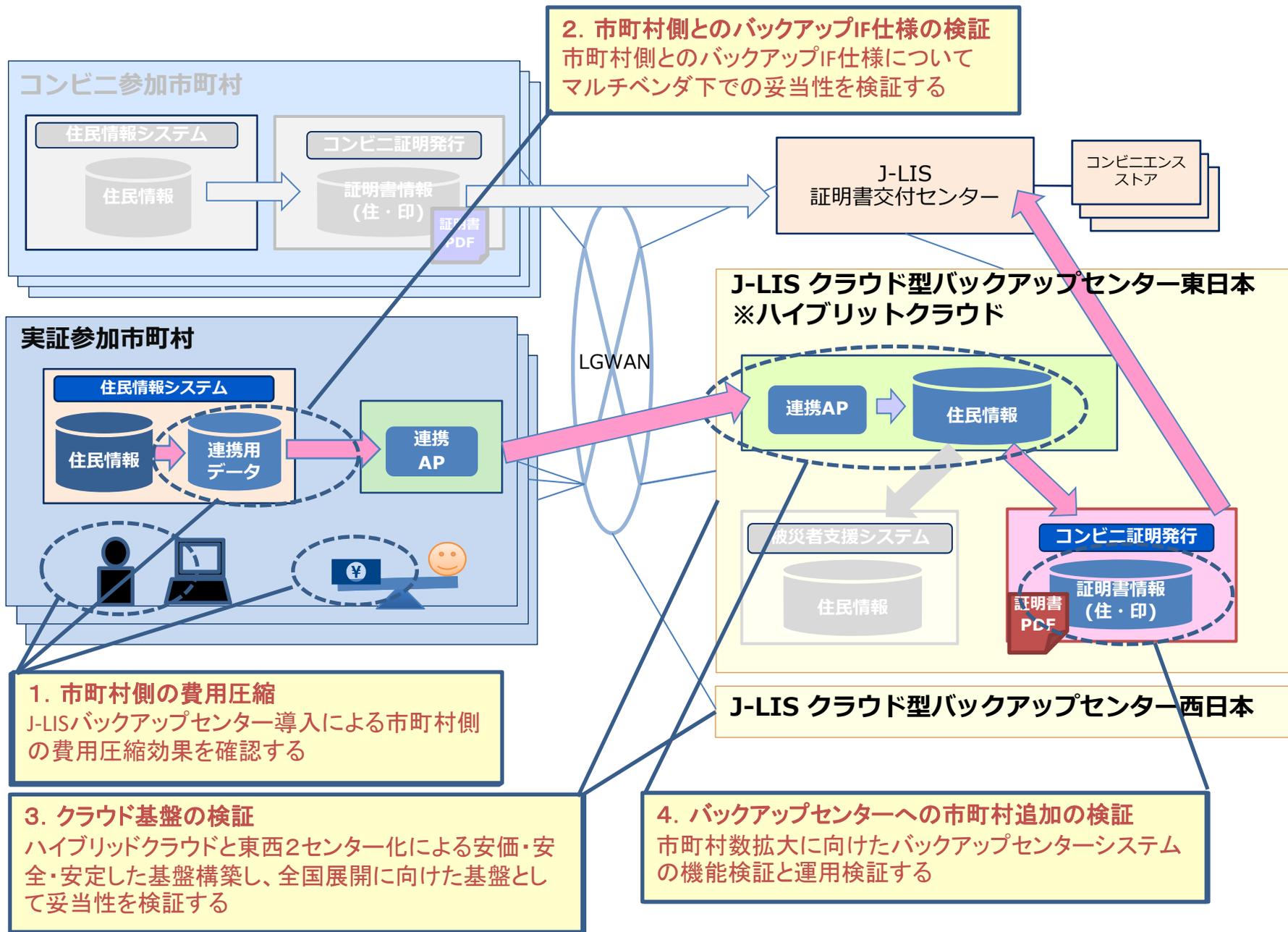
主な検証ポイントは以下のとおりである。

- ✓ J-LISバックアップセンター利用による市町村側の費用圧縮効果についての検証
- ✓ 市町村側とのバックアップIF仕様についてのマルチベンダー化観点の検証
- ✓ バックアップセンターとして構築するクラウド基盤のコスト・セキュリティ・可用性についての検証
- ✓ バックアップセンターシステム上への市町村追加についての検証

現状の課題（イメージ）



実証実験の検証ポイント



<参考> 小規模市町村向けクラウド基盤サービス

【今後の展開】

住民情報DB(バックアップ機能付き)については、令和2年度内に策定予定の「住民記録システム標準仕様書」及び各府省において今後検討される予定の他分野の標準仕様書に準拠することを想定。

各自治体は、用意されたベンダー各社の行政SaaSセット（フルセットのパッケージ）から1社の行政SaaSセットを選定する。
また、選定した行政SaaSセットから必要なサービスを選択して利用することが可能

ベンダー各社は、フルセットのパッケージを提供し、セット内の各サービス間の連携を保証
ベンダー各社でオプションサービスを追加可能

自治体業務の効率化に必要な共通機能を提供

各社の判断で他社製品も採用可

共通的なセキュリティ、認証機能を提供

住民情報DBを利用して、容易にベンダー切替が可能

共同コールセンターとして、住民からの電話やメールでの問合せ対応の一部をアウトソース可能

共同コールセンター機能

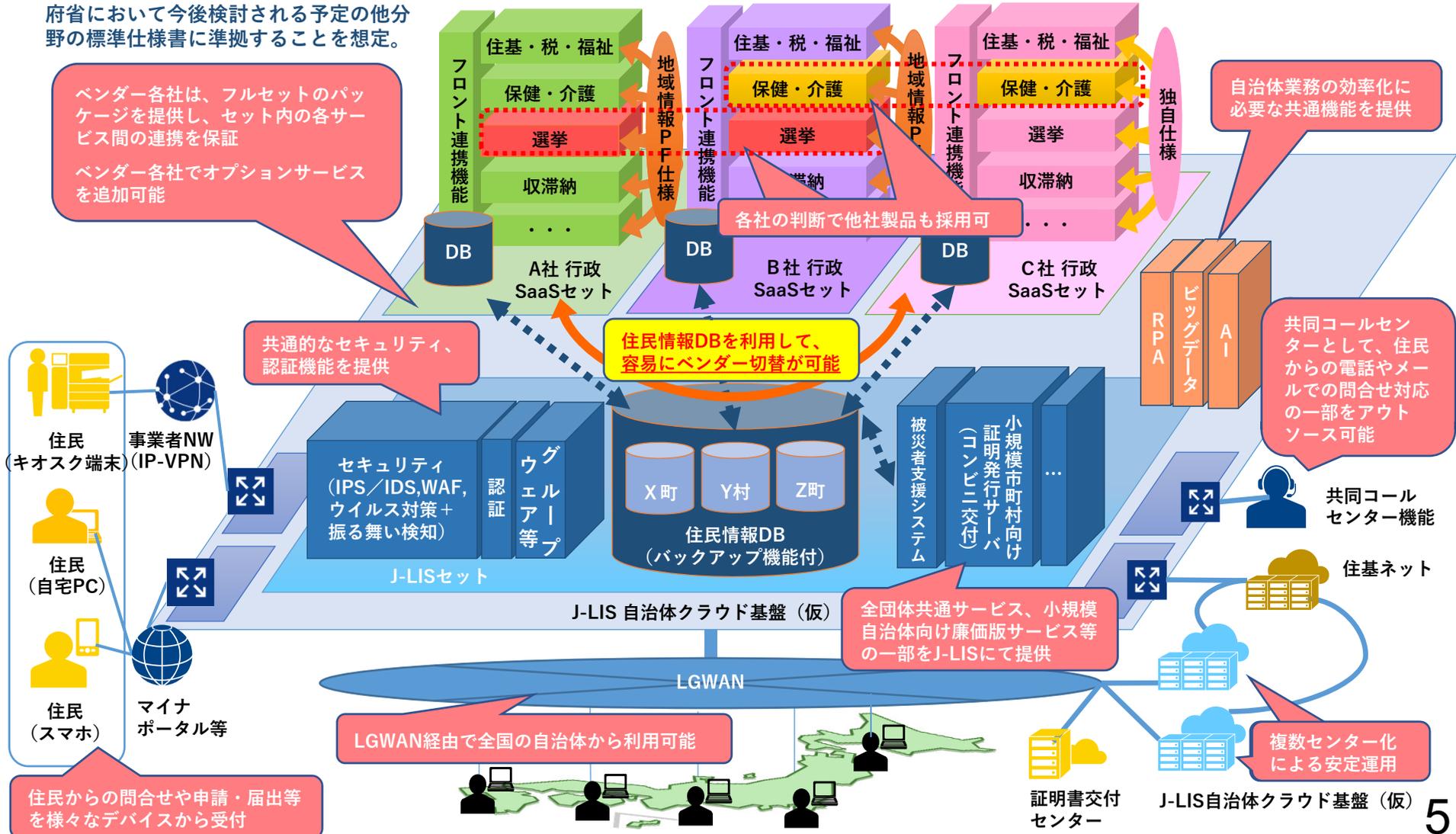
住基ネット

全団体共通サービス、小規模自治体向け廉価版サービス等の一部をJ-LISにて提供

複数センター化による安定運用

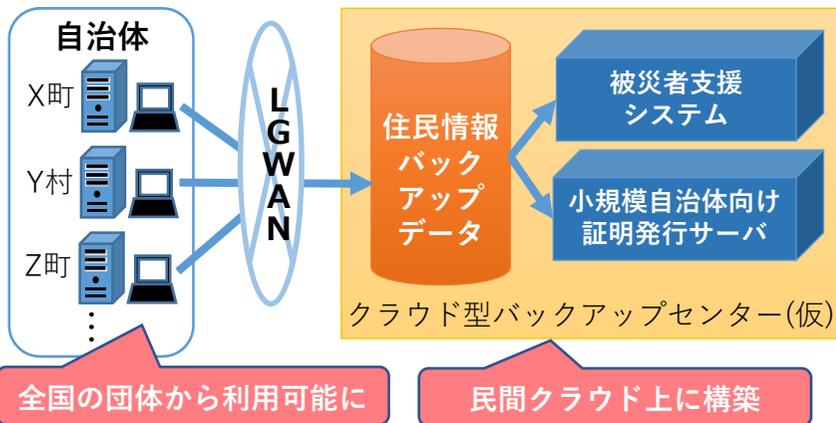
LGWAN経由で全国の自治体から利用可能

住民からの問合せや申請・届出等を様々なデバイスから受付

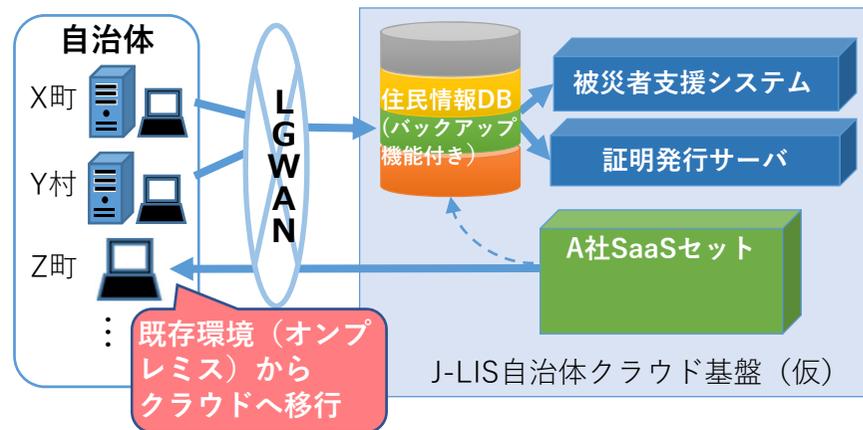


<参考> 小規模市町村向けクラウド基盤サービスへのStep

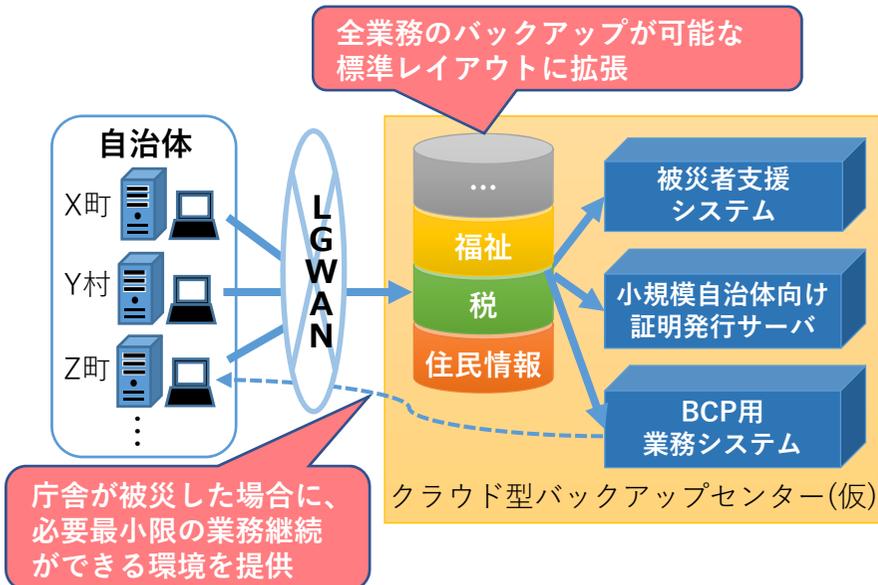
Step1 クラウド型バックアップの全国展開



Step3 バックアップから情報システム自体の提供へ



Step2 バックアップ対象の拡大 (全業務へ)



Step4 各ベンダーのSaaSセットを本格提供へ

